

平成 30 年度 聖籠町の財務書類



令和 4 年 3 月
新潟県 聖籠町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 聖籠町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 聖籠町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

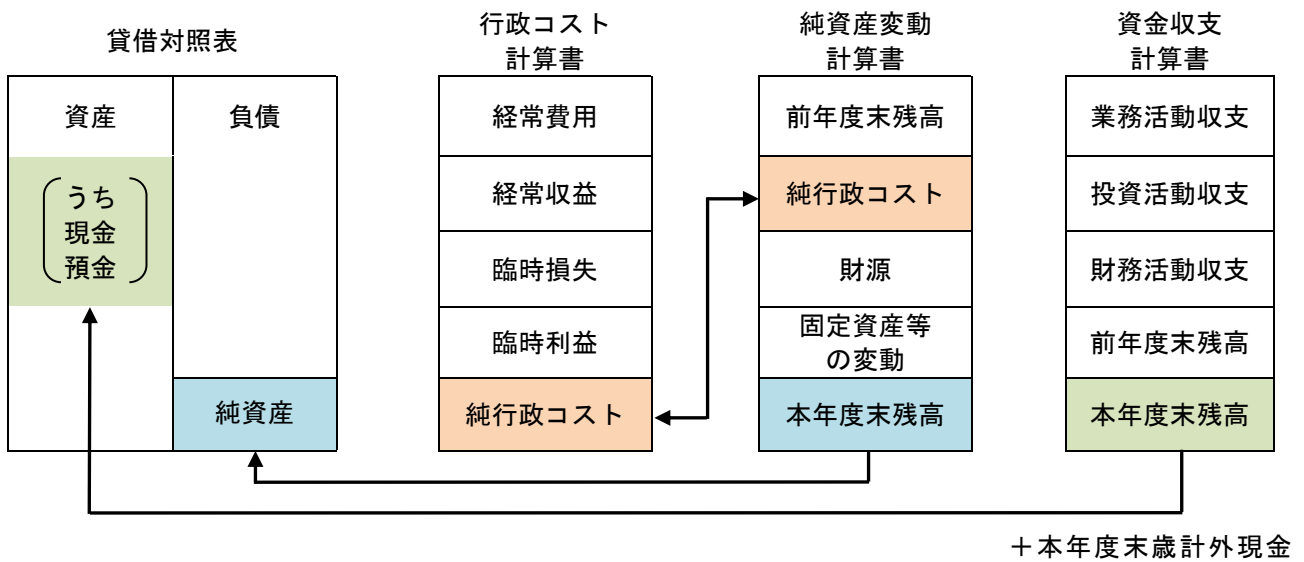
■ 聖籠町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計
		国民健康保険特別会計(事業勘定)	
		国民健康保険特別会計(施設勘定)	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	第三セクター等	(株)聖籠の杜
			聖籠町地場物産(株)
			下越土地開発公社

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 聖籠町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は聖籠町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	19,121,377	34,601,451	36,514,821	固定負債	3,587,098	16,256,139	17,591,285
有形固定資産	15,073,017	29,304,884	31,007,288	地方債等	2,571,351	8,455,253	8,873,939
事業用資産	11,693,749	11,829,668	12,987,694	長期未払金	0	0	0
土地	3,151,281	3,157,036	3,339,284	退職手当引当金	1,015,746	1,049,072	1,875,934
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	20,644,907	20,892,107	22,693,974	その他	0	6,751,814	6,841,412
建物減価償却累計額	△12,366,081	△12,489,681	△13,658,726	流動負債	536,932	1,207,602	1,296,455
工作物	2,465,617	2,491,874	4,310,961	1年内償還予定地方債等	341,298	778,838	823,962
工作物減価償却累計額	△2,203,272	△2,222,965	△3,799,095	未払金	0	177,042	206,510
船舶	590	590	590	未払費用	0	0	1,038
船舶減価償却累計額	△590	△590	△590	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	83,671	91,666	103,040
航空機	0	0	0	預り金	111,964	117,414	118,819
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	42,642	43,087
その他	0	0	0	負債合計	4,124,030	17,463,742	18,887,740
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,296	1,296	1,296	固定資産等形成分	19,631,003	35,182,327	37,108,698
インフラ資産	3,193,025	16,608,546	17,104,059	余剰分(不足分)	△3,505,702	△15,722,045	△16,744,104
土地	555,373	580,810	630,719	他団体出資等分	0	0	0
建物	46,208	188,412	265,134				
建物減価償却累計額	△26,143	△103,982	△154,590				
工作物	23,072,753	41,459,877	42,363,899				
工作物減価償却累計額	△20,999,139	△26,060,544	△26,554,308				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	543,973	543,973	553,204				
物品	1,278,595	2,556,448	3,072,106				
物品減価償却累計額	△1,092,351	△1,689,778	△2,056,572				
無形固定資産	0	1,176,729	1,177,497				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	1,176,729	1,177,497				
投資その他の資産	4,048,360	4,119,838	4,330,036				
投資及び出資金	2,871,102	2,871,102	2,017,433				
有価証券	0	0	1				
出資金	2,871,102	2,871,102	2,017,432				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△36,000	△36,000	0				
長期延滞債権	18,807	18,807	18,917				
長期貸付金	553,548	553,548	553,548				
基金	642,468	713,057	1,740,754				
減債基金	8	8	2,617				
その他	642,459	713,048	1,738,137				
その他	0	890	1,045				
徴収不能引当金	△1,565	△1,565	△1,661				
流動資産	1,127,954	2,322,573	2,737,513				
現金預金	603,664	1,646,986	2,015,737				
資金	491,699	1,533,022	1,900,765				
歳計外現金	111,964	113,964	114,972				
未収金	14,693	92,263	115,387				
短期貸付金	0	0	0				
基金	509,626	580,876	593,877				
財政調整基金	424,978	496,228	509,229				
減債基金	84,648	84,648	84,648				
棚卸資産	0	436	3,815				
その他	0	3,450	10,136				
徴収不能引当金	△28	△1,439	△1,439				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	16,125,301	19,460,282	20,364,593
資産合計	20,249,331	36,924,024	39,252,334	負債及び純資産合計	20,249,331	36,924,024	39,252,334

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 202 億 49 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 161 億 25 百万円（79.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 41 億 24 百万円（20.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 369 億 24 百万円、純資産は約 194 億 60 百万円（52.7%）、負債は約 174 億 64 百万円（47.3%）、連結会計では資産は約 392 億 52 百万円、純資産は約 203 億 65 百万円（51.9%）、負債は約 188 億 88 百万円（48.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	19,223,604	19,121,377	△0.5%	35,023,999	34,601,451	△1.2%	37,742,051	36,514,821	△3.3%
有形固定資産	15,285,919	15,073,017	△1.4%	29,773,470	29,304,884	△1.6%	31,703,128	31,007,288	△2.2%
事業用資産	12,079,296	11,693,749	△3.2%	12,221,472	11,829,668	△3.2%	13,477,990	12,887,694	△4.4%
土地	3,150,958	3,151,281	0.0%	3,156,712	3,157,036	0.0%	3,359,382	3,339,284	△0.6%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	20,634,416	20,644,907	0.1%	20,881,616	20,892,107	0.1%	22,142,945	22,693,974	2.5%
建物減価償却累計額	△11,874,291	△12,366,081	4.1%	△11,992,947	△12,489,681	4.1%	△12,509,135	△13,658,726	9.2%
工作物	2,350,757	2,465,617	4.9%	2,377,014	2,491,874	4.8%	3,831,750	4,310,961	12.5%
工作物減価償却累計額	△2,183,841	△2,203,272	0.9%	△2,202,221	△2,222,965	0.9%	△3,348,523	△3,799,095	13.5%
船舶	590	590	0.0%	590	590	0.0%	590	590	0.0%
船舶減価償却累計額	△590	△590	0.0%	△590	△590	0.0%	△590	△590	0.0%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	275	0	△100.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	1,296	1,296	0.0%	1,296	1,296	0.0%	1,296	1,296	0.0%
インフラ資産	2,977,777	3,193,025	7.2%	17,315,591	16,608,546	△4.1%	17,946,552	17,104,059	△4.7%
土地	553,282	555,373	0.4%	578,718	580,810	0.4%	628,638	630,719	0.3%
建物	46,208	46,208	0.0%	188,412	188,412	0.0%	265,156	265,134	△0.0%
建物減価償却累計額	△24,038	△26,143	8.8%	△99,522	△103,982	4.5%	△148,475	△154,590	4.1%
工作物	23,009,907	23,072,753	0.3%	41,356,264	41,459,877	0.3%	42,238,822	42,363,899	0.3%
工作物減価償却累計額	△20,774,366	△20,999,139	1.1%	△25,450,525	△26,060,544	2.4%	△25,928,887	△26,554,308	2.4%
その他	0	0	-	1,091,753	0	△100.0%	1,398,196	0	△100.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	-517,193	0	△100.0%	-702,138	0	△100.0%
建設仮勘定	166,784	543,973	226.2%	167,684	543,973	224.4%	195,240	553,204	183.3%
物品	1,273,728	1,278,595	0.4%	1,353,653	2,556,448	88.9%	1,603,085	3,072,106	91.6%
物品減価償却累計額	△1,044,882	△1,092,351	4.5%	△1,117,245	△1,689,778	51.2%	△1,324,499	△2,056,572	55.3%
無形固定資産	0	0	-	1,224,104	1,176,729	△3.9%	1,224,872	1,177,497	△3.9%
ソフトウェア	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	1,224,104	1,176,729	△3.9%	1,224,872	1,177,497	△3.9%
投資その他の資産	3,937,686	4,048,360	2.8%	4,026,425	4,119,838	2.3%	4,814,051	4,330,036	△10.1%
投資及び出資金	2,868,983	2,871,102	0.1%	2,868,983	2,871,102	0.1%	2,619,534	2,017,433	△23.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	3,094	1	△100.0%
出資金	2,868,983	2,871,102	0.1%	2,868,983	2,871,102	0.1%	2,616,440	2,017,432	△22.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	△36,000	△36,000	0.0%	△36,000	△36,000	0.0%	-36,000	0	△100.0%
長期延滞債権	19,233	18,807	△2.2%	37,242	18,807	△49.5%	37,353	18,917	△49.4%
長期貸付金	450,363	553,548	22.9%	450,363	553,548	22.9%	450,363	553,548	22.9%
基金	637,412	642,468	0.8%	707,869	713,057	0.7%	1,744,902	1,740,754	△0.2%
減債基金	0	8	-	0	8	-	3,182	2,617	△17.8%
その他	637,412	642,459	0.8%	707,869	713,048	0.7%	1,741,720	1,738,137	△0.2%
その他	0	0	-	890	890	0.0%	918	1,045	13.9%
徴収不能引当金	△2,305	△1,565	△32.1%	△2,921	△1,565	△46.4%	△3,018	△1,661	△45.0%
流動資産	1,043,650	1,127,954	8.1%	2,062,040	2,322,573	12.6%	2,517,149	2,737,513	8.8%
現金預金	467,035	603,664	29.3%	1,422,822	1,646,986	15.8%	1,832,769	2,015,737	10.0%
資金	394,949	491,699	24.5%	1,348,736	1,533,022	13.7%	1,758,035	1,900,765	8.1%
歳計外現金	72,085	111,964	55.3%	74,085	113,964	53.8%	74,733	114,972	53.8%
未収金	15,162	14,693	△3.1%	74,832	92,263	23.3%	88,411	115,387	30.5%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	561,584	509,626	△9.3%	561,584	580,876	3.4%	575,375	593,877	3.2%
財政調整基金	476,936	424,978	△10.9%	476,936	496,228	4.0%	490,727	509,229	3.8%
減債基金	84,648	84,648	0.0%	84,648	84,648	0.0%	84,648	84,648	0.0%
棚卸資産	0	0	-	448	436	△2.5%	3,602	3,815	5.9%
その他	0	0	-	3,450	3,450	0.0%	18,086	10,136	△44.0%
徴収不能引当金	△131	△28	△78.6%	△1,095	△1,439	31.4%	△1,095	△1,439	31.4%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	20,267,254	20,249,331	△0.1%	37,086,039	36,924,024	△0.4%	40,259,200	39,252,334	△2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度聖籠町の財務書類

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,771,717	3,587,098	△4.9%	16,858,383	16,256,139	△3.6%	18,258,823	17,591,285	△3.7%
地方債等	2,766,866	2,571,351	△7.1%	8,887,776	8,455,253	△4.9%	9,380,401	8,873,939	△5.4%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	1,138	0	△100.0%
退職手当引当金	1,004,851	1,015,746	1.1%	1,045,179	1,049,072	0.4%	1,859,048	1,875,934	0.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	6,925,428	6,751,814	△2.5%	7,018,236	6,841,412	△2.5%
流動負債	497,173	536,932	8.0%	1,001,355	1,207,602	20.6%	1,099,681	1,296,455	17.9%
1年内償還予定地方債等	336,849	341,298	1.3%	745,005	778,838	4.5%	791,564	823,962	4.1%
未払金	0	0	-	37,678	177,042	369.9%	70,751	206,510	191.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	1,747	1,038	△40.6%
前受金	0	0	-	0	0	-	2	0	△100.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	88,239	83,671	△5.2%	97,867	91,666	△6.3%	113,868	103,040	△9.5%
預り金	72,085	111,964	55.3%	77,535	117,414	51.4%	78,350	118,819	51.7%
その他	0	0	-	43,269	42,642	△1.4%	43,401	43,087	△0.7%
負債合計	4,268,890	4,124,030	△3.4%	17,859,738	17,463,742	△2.2%	19,358,504	18,887,740	△2.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	19,785,188	19,631,003	△0.8%	35,585,583	35,182,327	△1.1%	38,317,426	37,108,698	△3.2%
余剰分(不足分)	△3,786,825	△3,505,702	△7.4%	△16,359,282	△15,722,045	△3.9%	△17,486,222	△16,744,104	△4.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	69,492	0	△100.0%
純資産合計	15,998,363	16,125,301	0.8%	19,226,301	19,460,282	1.2%	20,900,696	20,364,593	△2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 18 百万円 (0.1%) の減少、純資産は約 1 億 27 百万円 (0.8%) の増加、負債は約 1 億 45 百万円 (3.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1 億 62 百万円 (0.4%) の減少、純資産は 2 億 34 百万円 (1.2%) の増加、負債は約 3 億 96 百万円 (2.2%) の減少、連結会計では資産は約 10 億 7 百万円 (2.5%) の減少、純資産は約 5 億 36 百万円 (2.6%) の減少、負債は約 4 億 71 百万円 (2.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7 億 86 百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3 億 16 百万円と減価償却が公共施設の設定備投資を 4 億 69 百万円上回っていることから、有形固定資産残高は減少したためです。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3 億 33 百万円に対し、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1 億 42 百万円と起債額が償還額を 1 億 91 百万円下回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産よりも負債が減少した為です。

③平成 30 年度聖籠町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、聖籠町が保有している資産状況について見ていきますが、単に聖籠町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、聖籠町における資産形成の特徴が把握可能となります。

聖籠町における資産の構成を見ると、事業用資産が 57.7%、インフラ資産が 15.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）

- ・人口規模別平均（中部） 104 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 10 自治体

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (10団体)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	
有形固定資産	15,285,919	15,073,017	△212,901	18,119,708	52,167,026	153,305,956	278,467,489	1,053,590,672	24,793,413
事業用資産	12,079,296	11,693,749	△385,547	9,150,580	26,050,757	67,481,188	136,042,581	487,350,616	12,810,740
インフラ資産	2,977,777	3,193,025	215,248	8,781,363	25,672,164	84,742,050	140,991,454	559,728,207	11,612,255
物品	228,846	186,244	△42,603	187,765	444,105	1,082,718	1,433,453	6,511,850	370,418
無形固定資産	0	0	0	16,532	54,047	121,614	274,551	1,074,800	10,813
投資その他の資産	3,937,686	4,048,360	110,674	2,123,436	5,171,357	13,032,312	18,827,378	55,244,157	3,012,698
流動資産	1,043,650	1,127,954	84,305	1,863,797	3,446,662	7,804,727	10,619,258	24,897,990	2,514,420
資産合計	20,267,254	20,249,331	△17,923	22,123,473	60,839,092	174,264,608	308,188,676	1,134,807,619	30,331,344
項目 (資産合計に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (10団体)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	
有形固定資産	75.4%	74.4%	△1.0%	81.9%	85.7%	88.0%	90.4%	92.8%	81.7%
事業用資産	59.6%	57.7%	△1.9%	41.4%	42.8%	38.7%	44.1%	42.9%	42.2%
インフラ資産	14.7%	15.8%	1.1%	39.7%	42.2%	48.6%	45.7%	49.3%	38.3%
物品	1.1%	0.9%	△0.2%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.6%	1.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	19.4%	20.0%	0.6%	9.6%	8.5%	7.5%	6.1%	4.9%	9.9%
流動資産	5.1%	5.6%	0.4%	8.4%	5.7%	4.5%	3.4%	2.2%	8.3%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

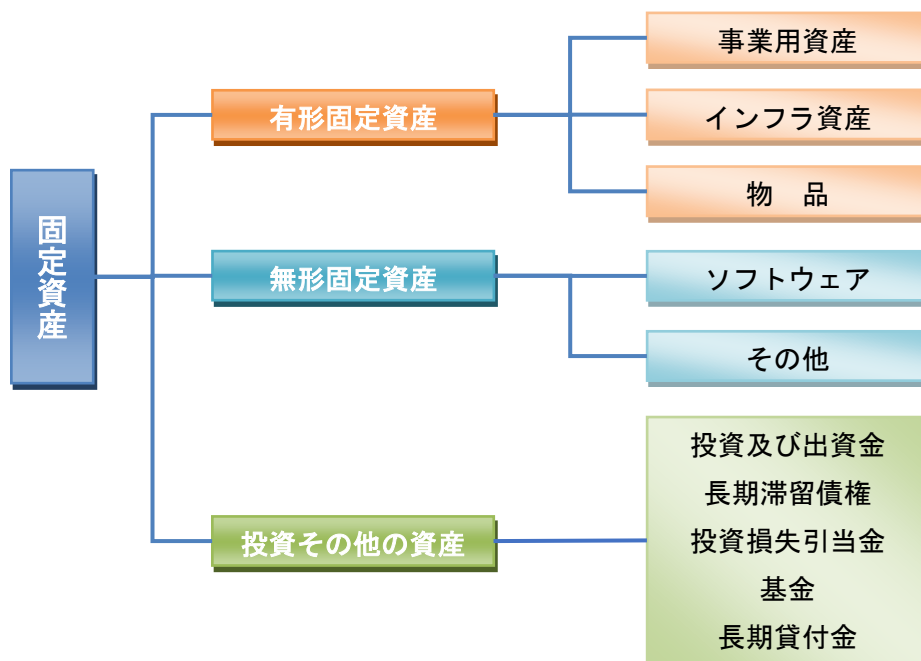
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

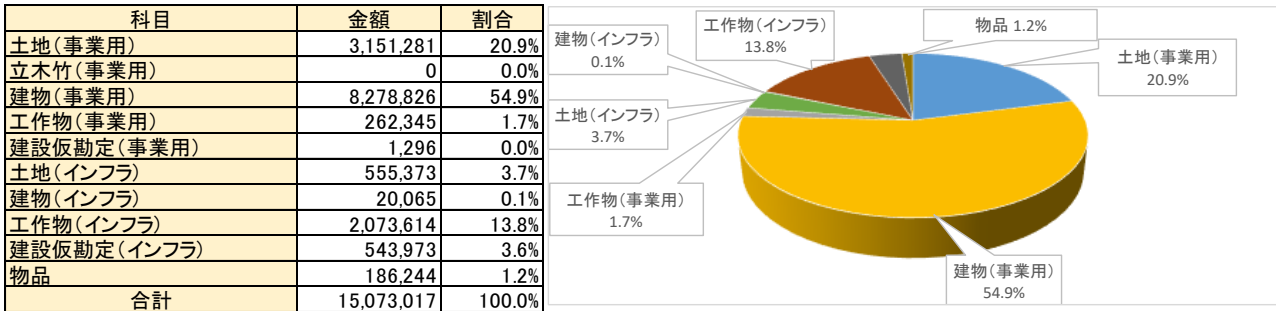
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに聖籠町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 54.9%、次いで土地（事業用）の 20.9% となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

聖籠町においては、77.2%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は 63.0%、インフラ資産は 90.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
償却資産取得価額合計	47,315,607	47,508,671	193,064	33,293,976	93,429,542	236,444,341	410,944,550	1,114,374,812	58,030,691
減価償却累計額	35,902,008	36,687,578	785,570	21,118,029	59,404,396	134,983,888	239,536,079	691,117,817	27,928,062
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	75.9%	77.2%	1.3%	63.4%	63.6%	57.1%	58.3%	62.0%	48.1%
【参考】事業用資産	61.2%	63.0%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	57.5%	59.9%	2.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	92.9%	89.4%	△3.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	90.2%	90.9%	0.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	52.0%	56.6%	4.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	90.3%	91.0%	0.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	89.5%	93.1%	3.6%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度聖籠町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

聖籠町の純資産比率は 79.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると殆ど同じ水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
資産合計	20,267,254	20,249,331	△17,923	22,123,473	60,839,092	174,264,608	308,188,676	1,134,807,619	30,331,344
負債合計	4,268,890	4,124,030	△144,860	4,273,270	17,903,418	38,913,575	83,629,442	392,684,714	6,159,718
純資産合計	15,998,363	16,125,301	126,938	17,536,608	42,365,295	129,224,160	224,924,617	742,122,905	24,102,632
純資産比率	78.9%	79.6%	0.7%	79.3%	69.6%	74.2%	73.0%	65.4%	79.5%
負債比率	26.7%	25.6%	△1.1%	24.4%	42.3%	30.1%	37.2%	52.9%	25.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高が、どの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、聖籠町は 14.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
資産合計	20,267,254	20,249,331	△17,923	22,123,473	60,839,092	174,264,608	308,188,676	1,134,807,619	30,331,344
地方債残高	3,103,715	2,912,649	△191,066	3,512,300	14,479,814	30,663,820	63,830,703	301,412,391	4,633,756
資産合計対地方債割合	15.3%	14.4%	△0.9%	15.9%	23.8%	17.6%	20.7%	26.6%	15.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,636,308	9,823,857	11,045,835
業務費用	4,450,883	5,496,277	6,442,676
人件費	1,350,717	1,488,228	1,837,519
職員給与費	1,174,450	1,292,209	1,568,709
賞与等引当金繰入額	83,671	91,666	101,102
退職手当引当金繰入額	10,895	10,895	14,288
その他	81,701	93,458	153,421
物件費等	3,050,007	3,778,886	4,328,189
物件費	2,142,210	2,434,479	2,779,223
維持補修費	122,227	135,903	210,522
減価償却費	785,570	1,208,503	1,338,408
その他	0	0	37
その他の業務費用	50,159	229,163	276,968
支払利息	24,403	147,330	152,176
徴収不能引当金繰入額	0	906	906
その他	25,756	80,927	123,886
移転費用	2,185,425	4,327,580	4,603,159
補助金等	1,175,425	3,661,559	2,917,342
社会保障給付	664,427	664,427	1,682,056
他会計への繰出金	344,628	0	0
その他	944	1,594	3,760
経常収益	291,985	814,121	1,248,486
使用料及び手数料	74,060	493,814	497,256
その他	217,925	320,307	751,230
純経常行政コスト	6,344,323	9,009,736	9,797,349
臨時損失	0	5,475	20,012
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	5,360	5,405
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	115	14,607
臨時利益	419	8,903	17,146
資産売却益	419	419	419
その他	0	8,484	16,727
純行政コスト	6,343,905	9,006,309	9,800,215

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約66億36百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億92百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約63億44百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約63億44百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約90億6百万円、連結会計で約98億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	7,362,677	6,636,308	△9.9%	11,125,118	9,823,857	△11.7%	13,172,485	11,045,835	△16.1%
業務費用	5,154,129	4,450,883	△13.6%	6,203,867	5,496,277	△11.4%	7,203,379	6,442,676	△10.6%
人件費	1,853,208	1,350,717	△27.1%	1,999,939	1,488,228	△25.6%	2,386,412	1,837,519	△23.0%
職員給与費	1,169,510	1,174,450	0.4%	1,294,132	1,292,209	△0.1%	1,608,809	1,568,709	△2.5%
賞与等引当金繰入額	88,239	83,671	△5.2%	97,867	91,666	△6.3%	108,036	101,102	△6.4%
退職手当引当金繰入額	513,830	10,895	△97.9%	514,681	10,895	△97.9%	512,902	14,288	△97.2%
その他	81,628	81,701	0.1%	93,259	93,458	0.2%	156,664	153,421	△2.1%
物件費等	3,217,828	3,050,007	△5.2%	3,971,697	3,778,886	△4.9%	4,489,736	4,328,189	△3.6%
物件費	2,296,482	2,142,210	△6.7%	2,508,021	2,434,479	△2.9%	2,760,058	2,779,223	0.7%
維持補修費	95,831	122,227	27.5%	112,704	135,903	20.6%	209,924	210,522	0.3%
減価償却費	825,515	785,570	△4.8%	1,346,224	1,208,503	△10.2%	1,514,252	1,338,408	△11.6%
その他	0	0	-	4,748	0	△100.0%	5,502	37	△99.3%
その他の業務費用	83,094	50,159	△39.6%	232,231	229,163	△1.3%	327,231	276,968	△15.4%
支払利息	28,782	24,403	△15.2%	159,522	147,330	△7.6%	164,840	152,176	△7.7%
徴収不能引当金繰入額	2,947	0	△100.0%	4,091	906	△77.9%	4,091	906	△77.9%
その他	51,366	25,756	△49.9%	68,618	80,927	17.9%	158,300	123,886	△21.7%
移転費用	2,208,548	2,185,425	△1.0%	4,921,251	4,327,580	△12.1%	5,969,106	4,603,159	△22.9%
補助金等	1,217,787	1,175,425	△3.5%	3,868,436	3,661,559	△5.3%	3,898,504	2,917,342	△25.2%
社会保障給付	649,897	664,427	2.2%	649,897	664,427	2.2%	1,664,328	1,682,056	1.1%
他会計への繰出金	340,117	344,628	1.3%	394,907	0	△100.0%	394,907	0	△100.0%
その他	746	944	26.6%	8,011	1,594	△80.1%	11,367	3,760	△66.9%
経常収益	311,618	291,985	△6.3%	847,973	814,121	△4.0%	1,369,697	1,248,486	△8.8%
使用料及び手数料	74,616	74,060	△0.7%	529,746	493,814	△6.8%	655,008	497,256	△24.1%
その他	237,002	217,925	△8.0%	318,227	320,307	0.7%	714,690	751,230	5.1%
純経常行政コスト	7,051,059	6,344,323	△10.0%	10,277,145	9,009,736	△12.3%	11,802,787	9,797,349	△17.0%
臨時損失	0	0	-	79	5,475	6835.2%	43,959	20,012	△54.5%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	5,360	-	0	5,405	540470500.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	36,000	0	△100.0%
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	79	115	45.9%	7,959	14,607	83.5%
臨時利益	0	419	-	0	8,903	-	8,164	17,146	110.0%
資産売却益	0	419	-	0	419	-	0	419	-
その他	0	0	-	0	8,484	-	8,164	16,727	104.9%
純行政コスト	7,051,059	6,343,905	△10.0%	10,277,224	9,006,309	△12.4%	11,838,581	9,800,215	△17.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7億26百万円（9.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20百万円（6.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億7百万円（10.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約7億7百万円（10.0%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約12億71百万円（12.4%）の減少、連結会計では約20億38百万円（17.2%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、聖籠町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

聖籠町においては、業務費用が67.1%、移転費用が32.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.4%、物件費等に46.0%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
経常費用	7,362,677	6,636,308	△726,369	4,128,830	13,039,608	29,854,395	61,853,151	213,846,243	6,210,956
業務費用	5,154,129	4,450,883	△703,246	2,586,385	7,769,446	16,840,365	35,556,513	116,341,701	3,901,023
人件費	1,853,208	1,350,717	△502,490	772,155	2,616,662	4,993,979	11,420,082	44,025,683	1,194,278
物件費等	3,217,828	3,050,007	△167,820	1,776,459	4,987,138	11,453,582	21,628,916	68,566,617	2,634,458
その他の業務費用	83,094	50,159	△32,935	37,771	165,646	392,804	2,507,516	3,749,400	72,287
移転費用	2,208,548	2,185,425	△23,123	1,542,445	5,270,162	13,014,030	26,296,638	97,504,542	2,309,932
項目 (経常費用に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	70.0%	67.1%	△2.9%	62.6%	59.6%	56.4%	57.5%	54.4%	62.8%
人件費	25.2%	20.4%	△4.8%	18.7%	20.1%	16.7%	18.5%	20.6%	19.2%
物件費等	43.7%	46.0%	2.3%	43.0%	38.2%	38.4%	35.0%	32.1%	42.4%
その他の業務費用	1.1%	0.8%	△0.4%	0.9%	1.3%	1.3%	4.1%	1.8%	1.2%
移転費用	30.0%	32.9%	2.9%	37.4%	40.4%	43.6%	42.5%	45.6%	37.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。聖籠町における減価償却費の構成割合は11.8%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
減価償却費	825,515	785,570	△39,945	694,320	1,935,624	4,983,909	8,606,501	24,137,986	987,573
経常費用	7,362,677	6,636,308	△726,369	4,128,830	13,039,608	29,854,395	61,853,151	213,846,243	6,210,956
対経常費用 減価償却費割合	11.2%	11.8%	0.6%	16.8%	14.8%	16.7%	13.9%	11.3%	15.9%
未償却資産合計	11,307,929	10,715,423	△592,506	33,293,976	93,429,542	236,444,341	410,944,550	1,114,374,812	58,030,691
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.3%	7.3%	0.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	1.7%
資産合計	20,267,254	20,249,331	△17,923	21,809,879	60,268,684	168,137,735	306,220,154	1,134,807,619	30,262,350
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	3.9%	△0.2%	3.2%	3.2%	3.0%	2.8%	2.1%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

聖籠町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.7%、扶助費である社会保障給付が10.0%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (10団体)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	
経常費用	7,362,677	6,636,308	△726,369	4,128,830	13,039,608	29,854,395	61,853,151	213,846,243	6,210,956
移転費用	2,208,548	2,185,425	△23,123	1,542,445	5,270,162	13,014,030	26,296,638	97,504,542	2,309,932
補助金等	1,217,787	1,175,425	△42,362	805,618	2,349,091	5,340,030	7,516,793	30,279,816	1,177,558
社会保障給付	649,897	664,427	14,530	345,980	1,523,812	4,592,064	11,826,938	49,010,340	513,469
他会計への繰出金	340,117	344,628	4,511	380,401	1,347,710	2,787,612	6,780,811	17,573,193	596,838
その他	746	944	198	10,447	49,549	294,324	693,696	641,192	22,068
項目 (経常費用に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (10団体)
	H29年度	H30年度		人口 1万人未満 (31団体)	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	人口 30万人以上 (5団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.0%	32.9%	2.9%	37.4%	40.4%	43.6%	42.5%	45.6%	37.2%
補助金等	16.5%	17.7%	1.2%	19.5%	18.0%	17.9%	12.2%	14.2%	19.0%
社会保障給付	8.8%	10.0%	1.2%	8.4%	11.7%	15.4%	19.1%	22.9%	8.3%
他会計への繰出金	4.6%	5.2%	0.6%	9.2%	10.3%	9.3%	11.0%	8.2%	9.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	1.0%	1.1%	0.3%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	15,998,363	19,226,301	20,573,858
純行政コスト(△)	△6,343,905	△9,006,309	△9,800,215
財源	6,212,712	8,982,160	9,745,883
税収等	5,072,331	6,478,225	6,789,020
国県等補助金	1,140,381	2,503,935	2,956,863
本年度差額	△131,192	△24,149	△54,332
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	258,130	258,130	261,320
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△82,776
その他	0	0	△333,477
本年度純資産変動額	126,938	233,981	△209,265
本年度末純資産残高	16,125,301	19,460,282	20,364,593

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約161億25百万円となっています。また、全体会計では約194億60百万円、連結会計では約203億65百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	16,731,946	15,998,363	△4.4%	17,468,852	19,226,301	10.1%	18,749,428	20,573,858	9.7%
純行政コスト(△)	△7,051,059	△6,343,905	△10.0%	△10,277,224	△9,006,309	△12.4%	△11,838,581	△9,800,215	△17.2%
財源	6,302,239	6,212,712	△1.4%	9,632,242	8,982,160	△6.7%	11,077,188	9,745,883	△12.0%
税収等	5,089,485	5,072,331	△0.3%	7,602,113	6,478,225	△14.8%	8,598,318	6,789,020	△21.0%
国県等補助金	1,212,754	1,140,381	△6.0%	2,030,129	2,503,935	23.3%	2,478,870	2,956,863	19.3%
本年度差額	△748,821	△131,192	△82.5%	△644,982	△24,149	△96.3%	△761,394	△54,332	△92.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	△766	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	15,238	258,130	1594.0%	15,238	258,130	1594.0%	22,307	261,320	1071.5%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	301,177	△82,776	△127.5%
その他	0	0	-	2,387,193	0	△100.0%	2,383,328	△333,477	△114.0%
本年度純資産変動額	△733,582	126,938	△117.3%	1,757,449	233,981	△86.7%	1,944,652	△209,265	△110.8%
本年度末純資産残高	15,998,363	16,125,301	0.8%	19,226,301	19,460,282	1.2%	22,597,548	20,364,593	△9.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億27百万円(0.8%)の増加、全体会計では約2億34百万円(1.2%)の増加、連結会計では約22億33百万円(9.9%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,844,411	8,519,059	9,622,200
業務費用支出	3,658,986	4,191,479	5,003,466
移転費用支出	2,185,425	4,327,580	4,618,734
業務収入	6,456,236	9,539,344	10,685,905
臨時支出	0	2,096	16,525
臨時収入	0	8,484	16,727
業務活動収支	611,825	1,026,672	1,063,906
【投資活動収支】			
投資活動支出	602,837	728,907	761,481
投資活動収入	278,828	285,211	286,910
投資活動収支	△324,009	△443,696	△474,571
【財務活動収支】			
財務活動支出	335,966	741,790	785,671
財務活動収入	144,900	343,100	366,923
財務活動収支	△191,066	△398,690	△418,749
本年度資金収支額	96,750	184,286	170,586
前年度末資金残高	394,949	1,348,736	1,551,419
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	178,759
本年度末資金残高	491,699	1,533,022	1,900,765

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約97百万円のプラスで、資金残高は約4億92百万円に増加しました。

全体会計では約1億84百万円のプラスで、資金残高は約15億33百万円に増加、連結会計では約1億71百万円のプラスで、資金残高は約19億1百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,844,411	8,519,059	9,622,200
業務費用支出	3,658,986	4,191,479	5,003,466
人件費支出	1,344,391	1,483,534	1,840,999
物件費等支出	2,264,437	2,475,796	2,900,104
支払利息支出	24,403	147,330	152,176
その他の支出	25,756	84,819	110,187
移転費用支出	2,185,425	4,327,580	4,618,734
補助金等支出	1,175,425	3,661,559	2,917,328
社会保障給付支出	664,427	664,427	1,682,056
他会計への繰出支出	344,628	0	0
その他の支出	944	1,594	19,350
業務収入	6,456,236	9,539,344	10,685,905
税収等収入	5,074,207	6,258,207	6,563,562
国県等補助金収入	1,092,113	2,455,667	2,908,595
使用料及び手数料収入	76,011	516,819	518,534
その他の収入	213,905	308,651	695,215
臨時支出	0	2,096	16,525
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	2,096	16,525
臨時収入	0	8,484	16,727
業務活動収支	611,825	1,026,672	1,063,906
【投資活動収支】			
投資活動支出	602,837	728,907	761,481
公共施設等整備費支出	316,128	368,817	397,090
基金積立金支出	84,805	158,186	162,251
投資及び出資金支出	530	530	766
貸付金支出	201,374	201,374	201,374
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	278,828	285,211	286,910
国県等補助金収入	48,268	52,651	52,651
基金取崩収入	131,707	133,707	135,405
貸付金元金回収収入	98,435	98,435	98,435
資産売却収入	419	419	419
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△324,009	△443,696	△474,571
【財務活動収支】			
財務活動支出	335,966	741,790	785,671
地方債等償還支出	332,966	731,517	774,948
その他の支出	3,000	10,273	10,724
財務活動収入	144,900	343,100	366,923
地方債等発行収入	141,900	340,100	363,419
その他の収入	3,000	3,000	3,504
財務活動収支	△191,066	△398,690	△418,749
本年度資金収支額	96,750	184,286	170,586
前年度末資金残高	394,949	1,348,736	1,551,419
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	178,759
本年度末資金残高	491,699	1,533,022	1,900,765
前年度末歳計外現金残高	72,085	74,085	74,409
本年度歳計外現金増減額	39,879	39,879	40,563
本年度末歳計外現金残高	111,964	113,964	114,972
本年度末現金預金残高	603,664	1,646,986	2,015,737

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,014,582	5,844,411	△2.8%	9,256,162	8,519,059	△8.0%	11,164,641	9,622,200	△13.8%
業務費用支出	3,806,035	3,658,986	△3.9%	4,334,911	4,191,479	△3.3%	5,211,127	5,003,466	△4.0%
人件費支出	1,333,575	1,344,391	0.8%	1,479,184	1,483,534	0.3%	1,873,078	1,840,999	△1.7%
物件費等支出	2,406,285	2,264,437	△5.9%	2,630,897	2,475,796	△5.9%	3,001,003	2,900,104	△3.4%
支払利息支出	28,782	24,403	△15.2%	159,522	147,330	△7.6%	164,840	152,176	△7.7%
その他の支出	37,394	25,756	△31.1%	65,309	84,819	29.9%	172,206	110,187	△36.0%
移転費用支出	2,208,548	2,185,425	△1.0%	4,921,251	4,327,580	△12.1%	5,953,514	4,618,734	△22.4%
補助金等支出	1,217,787	1,175,425	△3.5%	3,868,436	3,661,559	△5.3%	3,898,504	2,917,328	△25.2%
社会保障給付支出	649,897	664,427	2.2%	649,897	664,427	2.2%	1,664,328	1,682,056	1.1%
他会計への繰出支出	340,117	344,628	1.3%	394,907	0	△100.0%	394,907	0	△100.0%
その他の支出	746	944	26.6%	8,011	1,594	△80.1%	△4,225	19,350	△558.0%
業務収入	6,610,001	6,456,236	△2.3%	10,237,684	9,539,344	△6.8%	12,393,710	10,685,905	△13.8%
税収等収入	5,086,702	5,074,207	△0.2%	7,399,769	6,258,207	△15.4%	8,600,189	6,563,562	△23.7%
国県等補助金収入	1,212,754	1,092,113	△9.9%	2,030,129	2,455,667	21.0%	2,480,665	2,908,595	17.3%
使用料及び手数料収入	76,201	76,011	△0.2%	496,291	516,819	4.1%	620,502	518,534	△16.4%
その他の収入	234,344	213,905	△8.7%	311,496	308,651	△0.9%	692,355	695,215	0.4%
臨時支出	0	0	-	79	2,096	2555.4%	7,726	16,525	113.9%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	79	2,096	2555.4%	7,726	16,525	113.9%
臨時収入	0	0	-	0	8,484	-	8,164	16,727	104.9%
業務活動収支	595,418	611,825	2.8%	981,443	1,026,672	4.6%	1,229,507	1,063,906	△13.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	533,572	602,837	13.0%	580,143	728,907	25.6%	705,744	761,481	7.9%
公共施設等整備費支出	310,131	316,128	1.9%	347,756	368,817	6.1%	467,357	397,090	△15.0%
基金積立金支出	110,421	84,805	△23.2%	119,367	158,186	32.5%	124,379	162,251	30.4%
投資及び出資金支出	866	530	△38.8%	866	530	△38.8%	1,854	766	△58.7%
貸付金支出	112,154	201,374	79.6%	112,154	201,374	79.6%	112,154	201,374	79.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	216,287	278,828	28.9%	230,943	285,211	23.5%	239,240	286,910	19.9%
国県等補助金収入	0	48,268	-	0	52,651	-	0	52,651	-
基金取崩収入	114,199	131,707	15.3%	119,329	133,707	12.0%	126,634	135,405	6.9%
貸付金元金回収収入	101,765	98,435	△3.3%	101,765	98,435	△3.3%	101,765	98,435	△3.3%
資産売却収入	324	419	29.3%	324	419	29.3%	324	419	29.4%
その他の収入	0	0	-	9,525	0	△100.0%	10,518	0	△100.0%
投資活動収支	△317,285	△324,009	2.1%	△349,201	△443,696	27.1%	△466,505	△474,571	1.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	318,400	335,966	5.5%	713,193	741,790	4.0%	765,674	785,671	2.6%
地方債等償還支出	315,400	332,966	5.6%	703,178	731,517	4.0%	755,652	774,948	2.6%
その他の支出	3,000	3,000	0.0%	10,014	10,273	2.6%	10,022	10,724	7.0%
財務活動収入	98,000	144,900	47.9%	194,000	343,100	76.9%	308,395	366,923	19.0%
地方債等発行収入	95,000	141,900	49.4%	191,000	340,100	78.1%	304,677	363,419	19.3%
その他の収入	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	3,718	3,504	△5.8%
財務活動収支	△220,400	△191,066	△13.3%	△519,193	△398,690	△23.2%	△457,279	△418,749	△8.4%
本年度資金収支額	57,733	96,750	67.6%	113,049	184,286	63.0%	305,724	170,586	△44.2%
前年度末資金残高	337,216	394,949	17.1%	1,235,687	1,348,736	9.1%	1,450,522	1,551,419	7.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	1,790	178,759	9888.3%
本年度末資金残高	394,949	491,699	24.5%	1,348,736	1,533,022	13.7%	1,758,035	1,900,765	8.1%
前年度末歳計外現金残高	33,644	72,085	114.3%	35,644	74,085	107.8%	36,770	74,409	102.4%
本年度歳計外現金増減額	38,442	39,879	3.7%	38,442	39,879	3.7%	37,963	40,563	6.8%
本年度末歳計外現金残高	72,085	111,964	55.3%	74,085	113,964	53.8%	74,733	114,972	53.8%
本年度末現金預金残高	467,035	603,664	29.3%	1,422,822	1,646,986	15.8%	1,832,769	2,015,737	10.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 聖籠町財務分析（一般会計等）

これまででは、聖籠町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは聖籠町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、聖籠町と関東地方内自治体（市町村類型の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.6%で平均値 79.5%の 1.002 倍
- 住民一人当たりの資産額は 141 万円で平均値 252 万円の 0.56 倍
- 住民一人当たりの負債額は 29 万円で平均値 50 万円の 0.58 倍
- 資産老朽化比率は 77.4%で平均値 48.1%の 1.61 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 44 万円で平均値 50 万円の 0.89 倍
- 受益者負担割合は 4.4%で平均値 4.1%の 1.06 倍
- 基礎的財政収支は約 2.7 億円で平均値 1.4 億円の 1.84 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
		H29年度	H30年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.9%	79.6%	0.7%	69.6%	79.5%

聖籠町の純資産比率は、79.6%となっています。また、平均値と殆ど同じ水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

聖籠町の場合だと、自己資金が79.6万円、借金が20.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	141万円	141万円	0.0%	223万円	252万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和元年3月31日の住民基本台帳の14,329人で算出しています。

聖籠町の「住民一人当たりの資産額」は141万円で、平均値の252万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	30万円	29万円	△3.3%	65万円	50万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

聖籠町の「住民一人当たりの負債額」は29万円で、平均値の50万円よりも低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
		H29年度	H30年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.0%	77.4%	1.4%	63.6%	48.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.2%	63.0%	1.8%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.5%	59.9%	2.4%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	92.9%	89.4%	△3.5%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	100.0%	100.0%	0.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.2%	90.9%	0.7%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.0%	56.6%	4.6%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.3%	91.0%	0.7%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.5%	93.1%	3.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

聖籠町の指標は、77.4%であり、平均値より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 63.0%、インフラ資産が 90.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	49万円	44万円	△10.2%	45万円	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

聖籠町の「住民一人当たりの行政コスト」は44万円で、平均値の50万円よりも低めの水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
		H29年度	H30年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.2%	4.4%	0.2%	5.2%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

聖籠町の受益者負担割合は4.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	町村Ⅲ-1 (10団体)
		H29年度	H30年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	3億03百万円	2億65百万円	△12.5%	0億41百万円	1億44百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

聖籠町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2億65百万円で、平均値よりも高めの水準になります。